

インパクト志向金融宣言 地域金融分科会の活動について

2025年2月27日

インパクト志向金融宣言

地域金融分科会

本日まで説明したいこと

- ◆ インパクト志向金融宣言の概要：特徴・宣言文
- ◆ 署名機関のアセットクラス・AUM
- ◆ 分科会について
- ◆ 各分科会の2024年活動実績
- ◆ 地域金融分科会の中期計画
- ◆ 地域インパクトファイナンス
- ◆ ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）
- ◆ PIFの取り組み実績（取り組み件数の推移）
- ◆ 地域PIFにおけるKPIの設定状況①
- ◆ 地域PIFにおけるKPIの設定状況②
- ◆ 共通KPIの特定プロセスと留意点
- ◆ 地域PIFの課題と地域金融分科会の取組の方向性
- ◆ ポジティブインパクト：VCの手法をどのように学ぶか？
- ◆ CMVのIMM実践例（ToC / ロジックモデル）
- ◆ 今後に向けて①：事業性評価との統合（戦略テーマ1 & 3）
- ◆ 今後に向けて②：融資業務と投資業務の接合（戦略テーマ2）

インパクト志向金融宣言の概要：特徴・宣言文

- 「インパクト志向金融宣言」は、個別投融資におけるIMMの実践を積み上げていくというボトムアップのアプローチと、インパクト志向金融の経営を推進することを通じ、金融機関の業務全体にインパクト志向の金融を拡大させていくというトップダウンのアプローチの、双方からの取り組みを推進
- この取り組みを複数の金融機関でアセットクラス横断的に推進していくことで、金融機関が扱う資金の流れを可能な限りインパクト志向へと変革させていくことを目指す

01

金融機関が社会から期待されている役割を果たすためには、その経営においてインパクト志向を持つことの重要性を理解しており、インパクト志向の投融資^{※1}を各参加金融機関において実践するように取り組んでいく。

02

金融機関がその投融資活動を通じて生み出すインパクトを可視化し、投資戦略や投資判断に活用しインパクト創出に向けた努力を継続することが必要であると考えており、IMM^{※2}を伴う投融資活動や金融商品の提供を推進する。

03

以上の取り組みに関して、それぞれの組織の状況に応じて自らの計画を策定したうえで、実践されたベストプラクティスや推進上の課題を署名者間で共有・議論することを通じて、この活動が持続的に発展できるように運営していく。

04

IMMの質の向上やインパクト志向の投融資の量的拡大に向けて、署名金融機関のワーキングレベルで、意見・情報交換および必要な調査研究など、協調的な活動を行っていく。

05

本宣言に参加していない金融機関を含む我が国の金融業界全般にインパクト志向の金融機関経営の在り方やIMMの取り組みが波及していくように協調して活動を行う。

06

海外で取り組まれているインパクト志向の投融資やIMMの推進にかかるイニシアティブに意欲的に参加し、国際的なインパクト志向の投融資の推進に貢献するとともに、我が国からの発信を積極的に行っていく。

07

この活動を、我が国金融業界が、自律的にインパクト志向の投融資を持続的に発展させることができるようになるまで継続する。

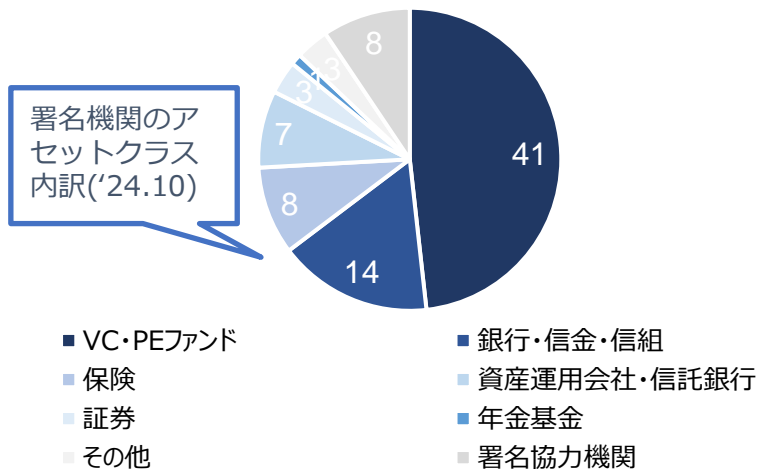
※1 ここで言う「インパクト志向の投融資」とは、GSG 国内諮問委員会の定義する「インパクト投資」と同義である。融資・債券・上場株式・未公開株式などあらゆる金融形態を含む。

※2 「インパクト測定・マネジメント (IMM)」とは、金融機関がその投融資活動を通じて生み出すインパクトを測定して可視化するとともに、戦略の策定や投資先とのエンゲージメントを通じて創出されるインパクトを管理することを言う。

- 2021年11月29日に21の署名機関で発足、2024年12月時点で85機関へ
- 2023年には中期計画を策定、分科会の立ち上げを進め、各テーマに沿って本格的な活動を加速
- 2024年9月のインパクトファイナンス残高は17兆円を超える

【アセットクラス横断での推進】

合計：85社(署名金融機関77社 署名協力機関8社)



レベル1+2 合計 **17,040,720** 百万円



2	747,986 百万円	504,957 百万円	3,700,256 百万円	4,953,199 百万円
1	8,674,578 百万円	1,692,199 百万円	1,720,744 百万円	12,087,521 百万円
0	3,988,638 百万円	3,621,576 百万円	2,630,081 百万円	10,240,295 百万円
	環境	社会	環境 & 社会	合計
1 + 2 合計	9,422,564 百万円	2,197,156 百万円	5,421,001 百万円	17,040,720 百万円
0 + 1 + 2 合計	13,411,202 百万円	5,818,732 百万円	8,051,082 百万円	27,281,016 百万円

* 投資カテゴリーの振り分け及び投資残高の算出は、ガイダンスに沿った上で各機関の判断に拠ります。
 * 残高および合計額は端数の処理によって微差が生じる場合があります。
 * 原則として2024年3月末の残高を合計しています。
 * 個社として非公開のものがあるため、インパクト志向金融宣言全体のインパクトファイナンス残高は、個社の総和とは整合しません。

企画チーム（※）	座長（2024年10月時点）
算入基準検討チーム	事務局(SIIF)
IMM企画チーム	今田 克司(SIMI)
海外連携企画チーム	藤井 昭剛ヴィルヘルム(UntroD Capital Japan株式会社)/中村 将人(GLIN)
分科会（※）	座長（2024年10月時点）
地域金融分科会	金井 司(SMTH)/山崎剛（静岡銀行）
ソーシャル指標分科会	松原稔(りそな)/石井規雄(コミュニティ・バンク京信) /朝野美里（SBI新生銀行）
ベンチャーキャピタル分科会	堤世良(DGインキュベーション)/秦雅弘(GLIN)
アセットオーナー・アセットマネジメント分科会	松本陽子(ティーロープライス)/安間匡明(SIIF)
融資・債券分科会	末吉光太郎（みずほ銀行）/清水一滴（大和証券）/橋爪麻紀子（日本総研）
インパクト志向企業価値向上アライアンス	安間匡明(SIIF)

※分科会は、追加や変更の可能性があります。

各分科会の2024年活動実績

- 2024年に新たに2つの分科会が立ち上がり6分科会となった。
- 定期的な会合・イベントを実施計52回開催 [2024年1月～12月実績]

	1Q			2Q			3Q			4Q		
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
分科会(縦ぐし)												
VC	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
地域金融	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
S指標	●			●		●	●	●	●	●		
AO/AM	●		●		●		●			● ・ セミナー	●	
融資・債券	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ICEA							設置		●	● ・ セミナー	●	

地域金融分科会の中期計画

様々なアセットクラスが揃っていることが本分科会の特徴。これを強みと捉え、各アセットクラスの期待される役割と投融資対象先を整理しながら、「社会価値の創造」と「企業価値の向上」に取り組む企業を支援する資金提供プレイヤーを増やしていく。

Goal
目指したい目標

- 地域課題の解決や地域経済の活性化、引いては持続可能なまちづくりに向けた金融の主体的な役割を確立する
- 日本経済再興への貢献も視野に入れ、スタートアップを含む中小企業の成長を後押しする金融の主体的な役割を確立する

Mid-term Plan
中期計画

- 金融機関と投融資先企業等が、地域視点を踏まえたインパクト共創*のプラットフォームを構築する
*環境・社会・経済の3側面におけるポジティブインパクトの創出、ネガティブインパクトの抑制

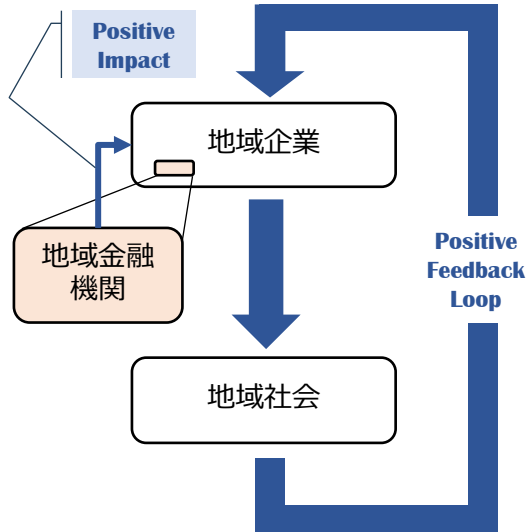
Strategic Theme
戦略テーマ

- 1 地域インパクトの底上げのための情報発信
- 2 インパクトを基点とした融資業務と投資業務の接合の検討
- 3 地域インパクトファイナンスにおける共通指標の検討

Action
具体的な活動

- (IMMを含めた) 地域インパクトファイナンスの取り組み事例の共有
- アセットクラス、投融資先の規模に応じた区分整理 (4象限)、インパクトウェディングケーキモデル等の検証を通じた、地域インパクトファイナンスの基準や定義の確立
- 他分科会や他イニシアティブとの情報共有等を通じたネットワークづくり、分科会参加者の拡大
- インパクトファイナンス実施先 (お客さま) の声の共有 (地域HPへ掲載、イベント等)

地域金融機関が創出する
ポジティブインパクトの意義
(マテリアルかつ直接的)



地域インパクトファイナンスの定義（事務局暫定案）

「地域の課題解決に向けて、インパクトの創出に取り組む企業等を支援するファイナンス」

地域PIFの三層構造モデル

2つの基本コンセプト

インパクトファイナンス4象限イメージ

必要に応じロジックモデルを活用した経営者への気付きの提供も考慮しうる

① 地域視点：地域の経済・環境・社会に対する貢献
→地域密着型ビジネスの展開が成長の源泉となる。
地域特性に紐付けられることも可能（ex.自治体の地方創生SDGs登録認証制度の活用）

② グローバル視点：革新的な技術開発等
→当該企業の技術力分析に基づくポテンシャルの把握、事業戦略の見直しにも含めた経営者との綿密な連携が求められる場合もある

ポジティブインパクトの最大化
(成長戦略の再構築とも連動)

経営基盤に関わる非財務マター
(ネガティブインパクトの管理を含む)

重大なネガティブインパクトの排除
(コンプライアンス違反・大規模事故等)

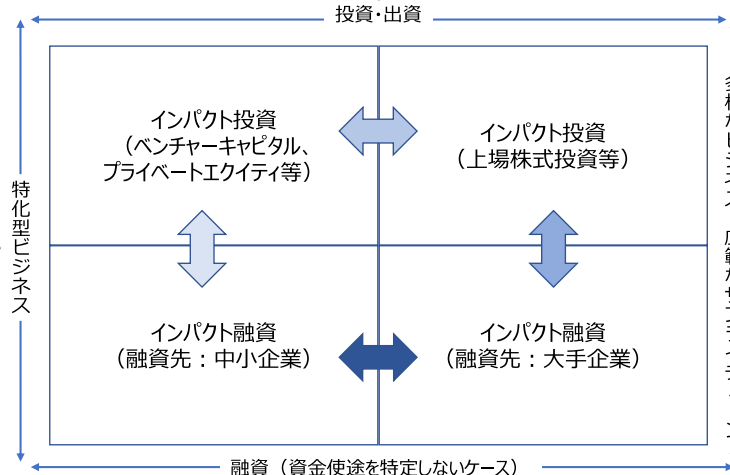
共通指標の設定が可能な領域（設定するKPIの野心度等について業種による爬行性はある）

社会課題の解決を通じ財務リターンを向上させる要素
↓
インパクト投資領域

企業価値の毀損の抑制&成長を支える経営基盤要素
↓
ESG投資領域

投資先は選別可能（一般的にはPI Companyが優先的に選別される）

比較的に狭い領域に絞られたインパクト分析



チェーン全体まで俯瞰した包括的なインパクト分析

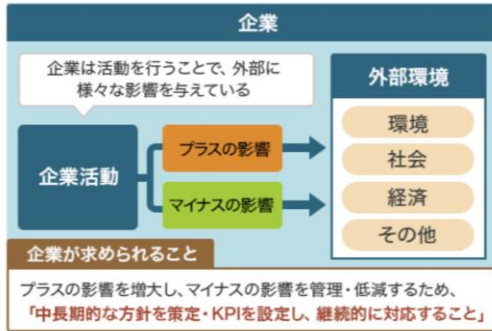
融資先は通常は選別しない（PI Excluded Companyは一般的には対象にしない）

PI Company：ポジティブインパクト（PI）を創出する企業。ネガティブインパクト（NI）も適切に管理されている
PI Transition Company：PIはまだ大きくなく、NIの管理度も改善の余地はあるが、PI Companyへの移行は可能
PI Excluded Company：企業のコア事業において、回避・緩和・補償が困難なNIがある

（出所）インパクト志向金融宣言地域分科会・静岡銀行版インパクトウェディングケーキモデルに加筆

ポジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF)

2019年3月 三井住友信託銀行がUNEP FI (国連環境計画金融イニシアティブ) の原則/モデルフレームワークに準拠した融資商品として開発
 2021年1月 静岡銀行が中小企業向けに開始 (これが契機となり地域金融機関に拡大)



(出所) 三井住友信託銀行



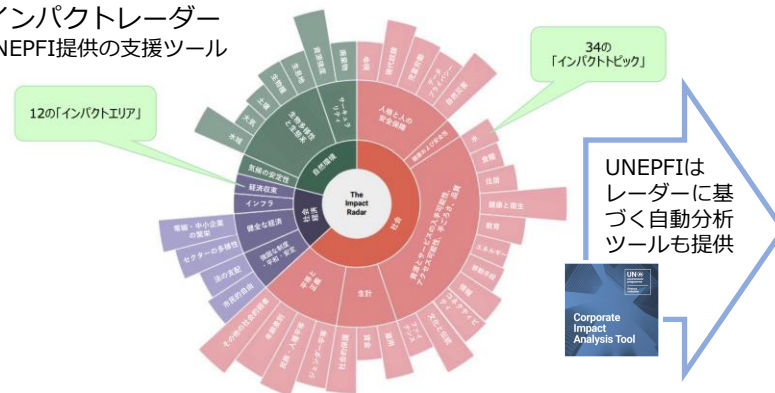
PIFが準拠するUNEP FIの金融原則及びモデル・フレームワーク



インパクトエリア	インパクトピック	PI	NI
人格と人の安全保障	紛争		●
	現代奴隷		●
	児童労働		●
	データプライバシー		●
健康及び安全性	自然災害	●	●
	水		
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろき、品質	食糧		
	エネルギー		
	住居	●	
	健康と衛生		
	教育		
	移動手段		
	情報		
	コネクティビティ		
	文化と伝統	●	
	ファイナンス		
生計	雇用	●	
	賃金		●
平等と正義	社会的保護		●
	ジェンダー平等		●
	民族・人種平等		●
	年齢差別		●
強固な制度・平和・安定	その他の社会的弱者		●
	法の支配		
健全な経済	市民的自由		
	セクターの多様性		
インフラ	資源強度	●	
	経済収束		
気候の安定性	水	●	●
	大気		●
生物多様性と生態系	土壌		
	生物種		
	生息地		
	資源強度		
サーキュラリティ	資源強度		●
	廃棄物		●

※PI: ポジティブ・インパクト, NI: ネガティブ・インパクト

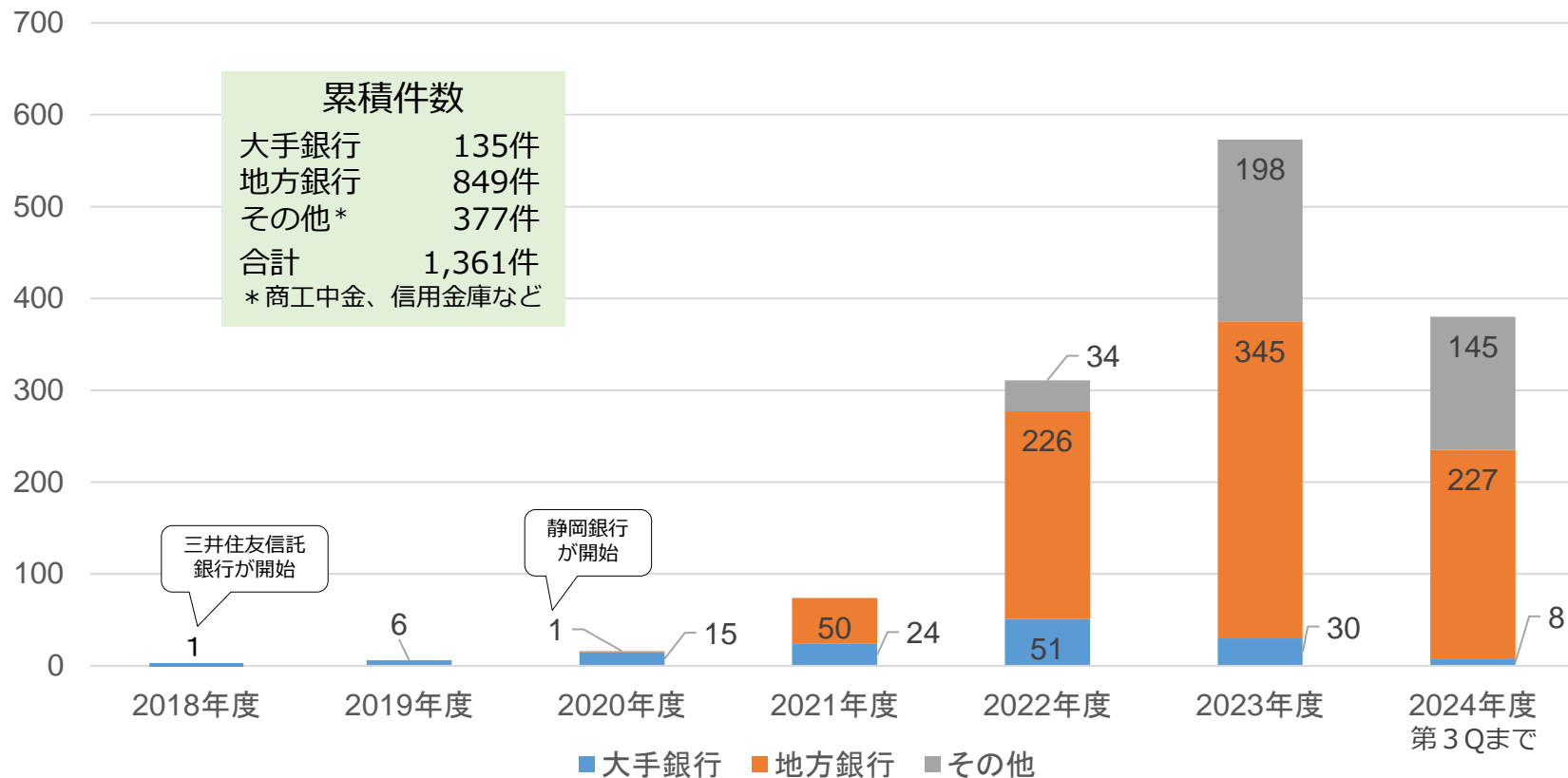
インパクトレーダー
UNEPFI提供の支援ツール



(出所) UNEP FI IMPACT RADAR 2022 (CSRデザイン環境投資顧問仮訳)

地域金融にPIFが大きく拡大したことで海外にもない独特のインパクトファイナンス・エコシステムが生まれた (間接金融の割合が大きい日本ならではの状況)

PIFの取り組み実績（取り組み件数の推移）



地域PIFにおけるKPIの設定状況①

- PIF評価書から概ね全業種をカバーする形で60社を選定し詳細な分析を実施
- 全業種のカテゴリ分類、ネガティブ・ポジティブインパクトKPIの分類、KPIのグループ化からカテゴリとの関連性等を確認

ポジティブ・ネガティブKPIの分類

カテゴリ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ&ポジティブ	総計
雇用	48	145	35	228
健康・衛生	64	7	10	81
気候	64	6	5	75
資源効率・安全性	46	13	6	65
教育	0	43	3	46
経済収束	0	45	0	45
住居	0	18	1	19
エネルギー	2	11	5	18
食糧	0	16	2	18
廃棄物	14	1	0	15
包摂的で健全な経済	0	14	1	15
人格と人の安全保障	12	0	0	12
水（質）	6	1	0	7
大気	6	0	0	6
移動手段	1	4	0	5
水（質）、大気、土壌	2	0	0	2
土壌	1	1	0	2
文化・伝統	0	2	0	2
情報	0	1	0	1
水（入手可能性）	1	0	0	1
生物多様性と生態系サービス	1	0	0	1
総計	268	328	68	664

良く用いられるカテゴリとKPI

カテゴリ	カテゴリの細分化項目	カウント
雇用	女性活躍推進	66
雇用	多様性活躍推進（女性除く）	41
雇用	労働時間最適化（残業・休暇）	40
健康・衛生	リスク防止強化	34
経済収束	事業の拡大・成長	25
教育	資格取得者の増加	22
気候	CO2排出量可視化・削減	21
資源効率・安全性	事業の拡大・成長	20
気候	エコ製品・機材への切替	20
健康・衛生	認定の取得・維持	17
健康・衛生	健康管理推進	16
雇用	従業員数・採用数	16
雇用	新しい制度の導入・拡充	11
雇用	給与福利の充実化	10
気候	エネルギー消費最適化	9
雇用	業務の効率化	9
資源効率・安全性	エコ製品・機材への切替	9
雇用	認定の取得・維持	8
気候	再生可能エネルギーの導入	8
雇用	従業員満足度調査の実施	8
気候	環境負荷低減活動	8
資源効率・安全性	リサイクル率の向上	8
資源効率・安全性	認証の取得・維持	7
資源効率・安全性	資源の使用量削減	7

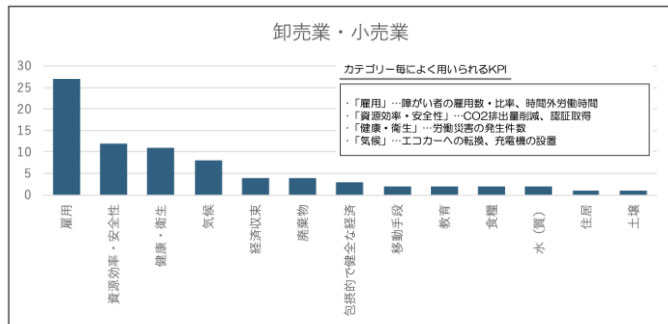
地域PIFにおけるKPIの設定状況②

「雇用」カテゴリにおいて設定されている代表的なKPI

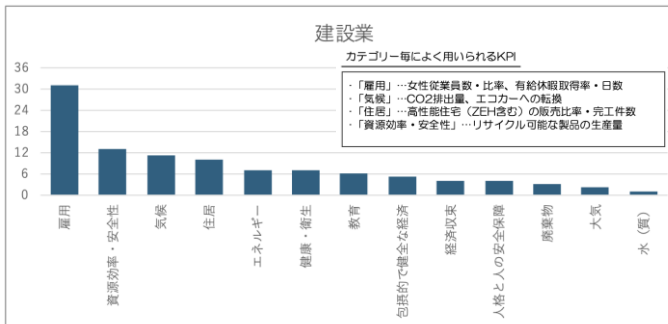
カテゴリ細分項目	業種	具体的な設定例
女性活躍推進	医療・福祉	2027年度までに、女性管理職を42人以上登用する(2022年11月期末時点:14人)
	製造業	2030年までに、女性社員の割合を現在の13%から30%に引き上げるとともに、女性管理職を現状の2名から5名に増加させる
	運輸業・郵便業	社員数に対する女性管理職者(リーダー以上)の割合を10%達成(現在:1.44%、期限:2028年度4月まで)
労働時間最適化	建設業	有給休暇平均取得日数を2022年度実績9日から2029年度には15日に引き上げる
	電気・ガス・熱供給・水道業	2028年までに従業員一人当たりの年間時間外労働時間を2022年7月期比15時間削減する。(2022年7月期:従業員一人当たり年間62時間)
	小売業	毎月の時間外労働を一定の基準以内に抑えることができた従業員に支払っている「時間短縮手当」について、これまでの月35時間以内の基準を2027年までに月30時間以内に引き下げる
多様性活躍推進(女性除く)	製造業	2028年度までに外国人技術者のライン責任者5名体制とする。
	小売業	2030年までに障がい者雇用率2.3%以上とする
従業員数・採用数	運輸業・郵便業	新倉庫稼働時に同拠点社員を新たに地元採用するとともに、業容拡大に伴い徐々に増員を図り、2024年までに4名を雇用する。
	医療・福祉	2027年度までに、従業員数を1,000人に増加させる(2023年1月末時点:337人)

「気候」カテゴリにおいて設定されている代表的なKPI

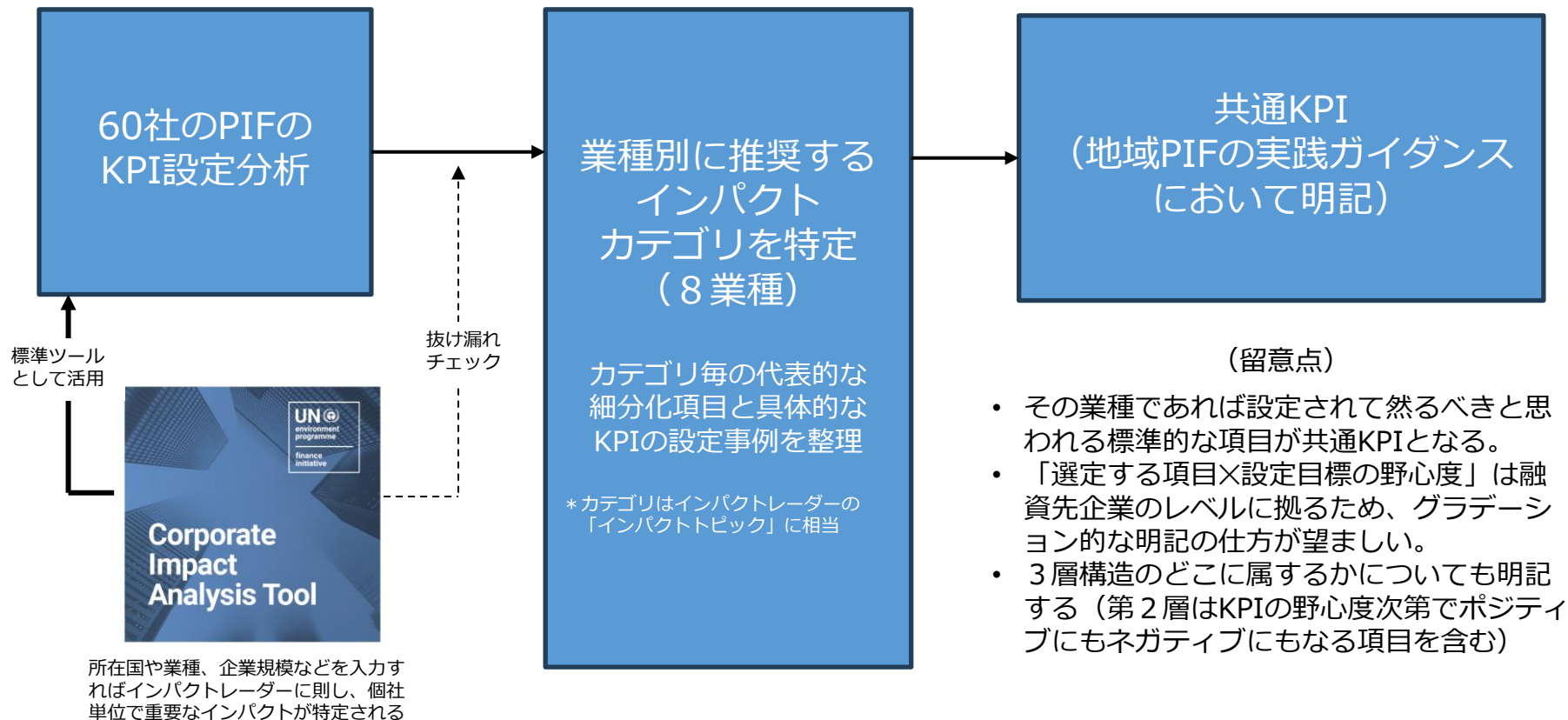
カテゴリ細分項目	業種	具体的な設定例
CO2排出量可視化・削減	建設業	2029年度には、CO2排出量を2020年度に比して20,000t削減する
	製造業	CO2排出量の可視化を2023年度までに実施する
	製造業	2025年までに、自社のエネルギー使用量やCO2排出量を測定する体制を整え、2030年までの削減目標を設定する
工口製品・機材への切替	卸売業	2030年度までに各事業所におけるLED導入率100%を達成する
	製造業	2030年までに社用車をすべてハイブリット車またはEVに切り替える
再生可能エネルギーの導入	医療・福祉	2027年までに、再生可能エネルギーでの電力購入対象とするグループホームを42棟に増加させる(2022年11月期末時点:14棟)
エネルギー消費最適化	製造業	2030年までに、稼働時間あたりの電気使用量を2022年対比で10%削減する(2022年実績:30.05kWh/時間)
	運輸業・郵便業	2025年までに、全ドライバーのデジタルタコグラフ評価点数について、「省エネ運転」の平均点(50点満点)を40点以上とする
事業の成長・拡大	製造業	2030年4月期までに、製造過程の工数削減・CO2削減に効果がある●●社の工業用接着剤関連の売上を10億円に増加させる。(2023年4月期の同製品売上6億円)
	建設業	建造物の改修工事について、環境性能が向上する資材や設備を使ったスペックアップ案件※6を今後5年間で75件以上獲得する(2023年5月期実績6件)。



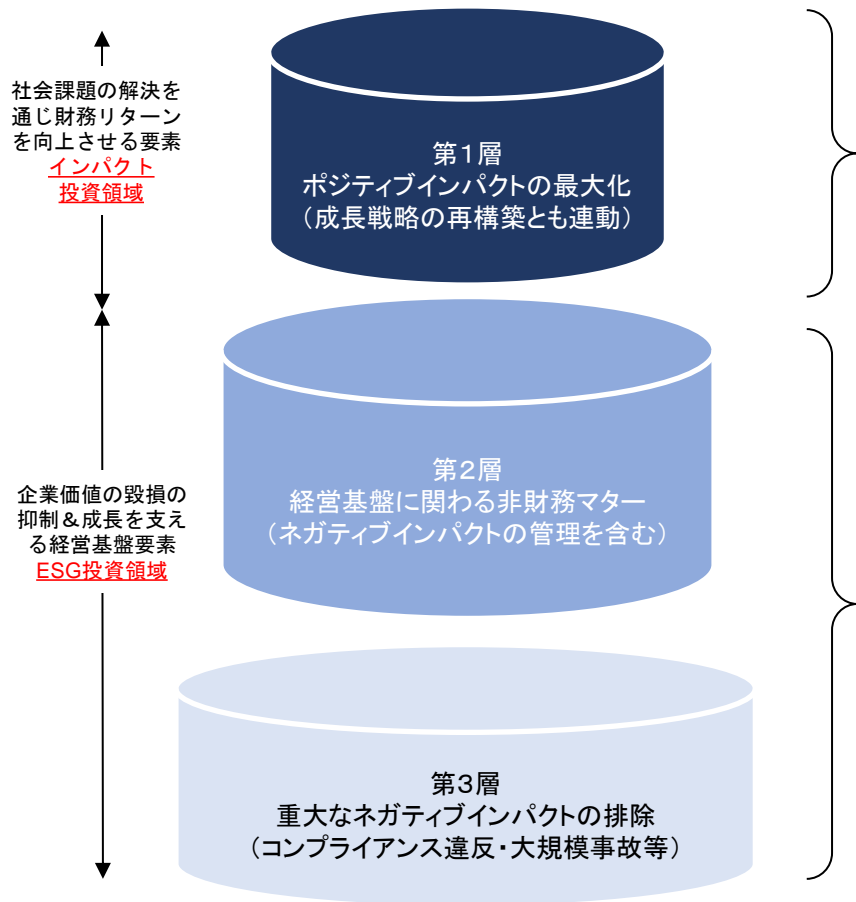
業種ごとのKPIの設定状況も把握



共通KPIの特定プロセスと留意点



地域PIFの課題と地域金融分科会の取組の方向性



自由演技 (KPIの標準化が困難→プロセスの標準化)

- 経営戦略と紐付け、マネタイズポイントまで念頭に置いたポジティブインパクトを分析し、KPIを設定している事例は殆どない。
- VCによる地域課題の解決を成長戦略に結び付けたスタートアップへのインパクト投資手法を学びながら「方法論」を検討する。

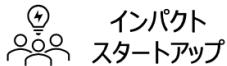
規定演技 (KPIの標準化)

- これまでの地域PIFのKPIは、ネガティブインパクトの管理も含んだ経営基盤に関わるESG投資領域が大宗を占めている。
- これらの項目は（業種特性はあるが）個別性が相対的に小さく、地域金融機関が広く活用できる共通KPIを特定することが可能。
- 一方でこれらには事業性評価では補足できていない項目も多く含まれており、融資業務の高度化にも寄与するものと思料。
- 1月に地域金融分科会内にタスクフォースを設置。代表的8業種*の共通KPIを洗い出し、地域PIFの実践ガイダンスとして取りまとめ、分科会の活動成果として公表する（5月迄）
- 融資先のレベルに応じた具体的なKPIの設定例を開示する。

*卸売・小売、製造、食品加工、建設、その他サービス、運輸・郵便、医療・福祉、不動産

ポジティブインパクト：VCの手法をどのように学ぶか？

理想的な姿



インパクトスタートアップの
事業成長を通じて
地域へのポジティブなインパクト
を生み出したい

=

地域課題を解決する
(社会インパクトを生むこと)
ことで利益を上げたい
(KGI)

売上・インパクト両方を
実現するインパクトKPIの設定し
PDCAを廻す

PIFを通じた事業支援
(意図・貢献)

事業成長による地域
課題の解決

地域金融機関が積み重ねられた素
晴らしい地域ネットワーク

地域課題を解決できる事業やテ
クノロジー、サービスを提供

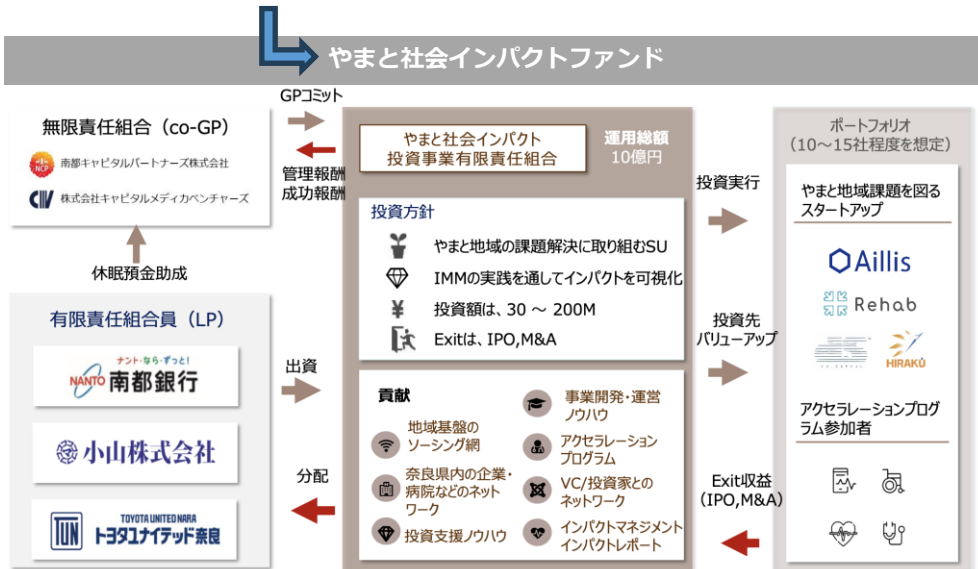
(出所) 株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ「インパクトフ
ァンドのIMMの実践による地域課題解決～やまと社会インパ
クトファンドの事例～」(2025年1月17日地域金融分科会でのプレゼ
ン資料より抜粋したものを組み合わせて加工)

一方で、...

地域金融機関としては、既存ルールや規程、人事評価体制、営業店の数値目標などがあり、各ステークホルダーのバランスを取るとリソースが必ずしも余剰にあるわけではない。また、実際に事業支援を行うと言っても、具体的にどのような手法で売上・社会インパクトの支援を行うのか分かりかねる。

それならば・・・

理想的な姿に向かう出島のような“中継地点”として、IMMの実践経験を有するVCがスタートアップ/中小企業と共に地域課題解決をとおして事業を成長させる地域課題解決型のインパクトVCファンドを運営することはできないか？



CMVのIMM実践例 (ToC / ロジックモデル)



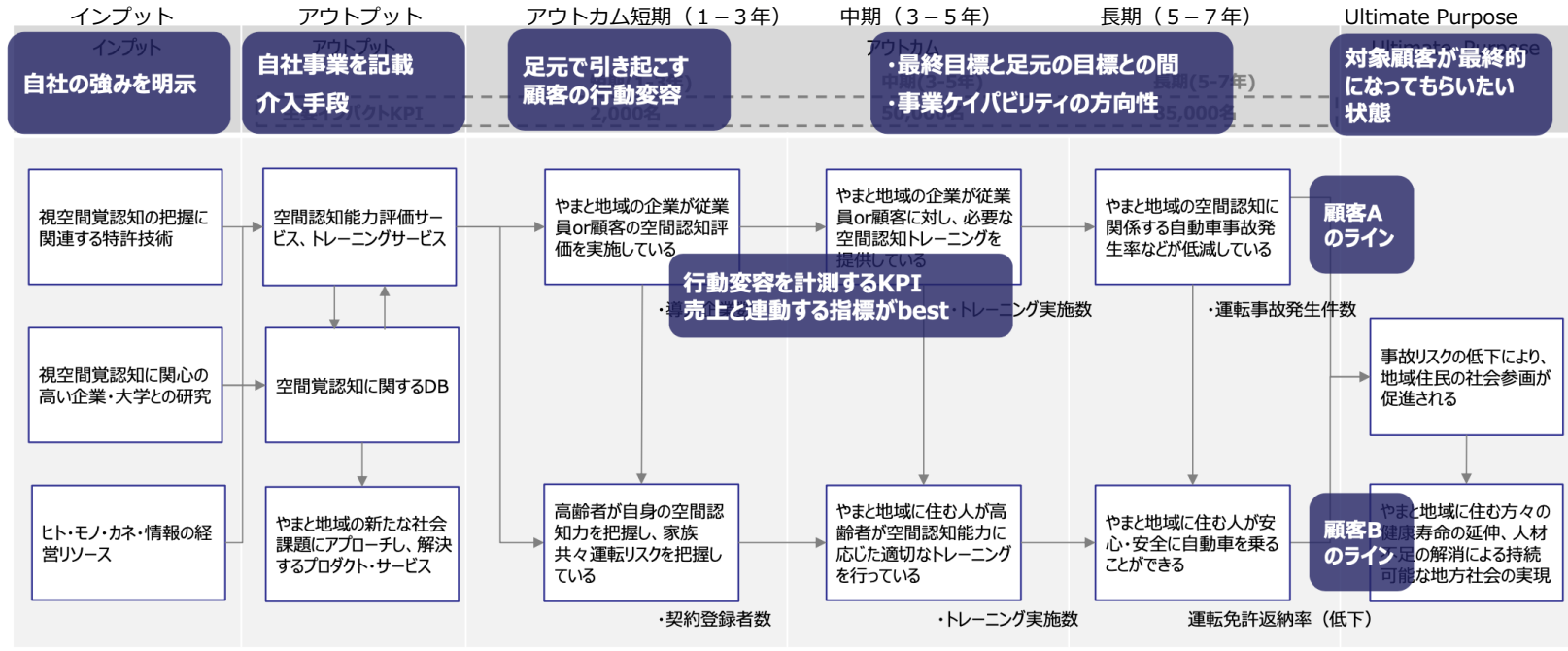
do.Sukasuが取り組むやまと地域の課題解決とToC / ロジックモデル

Theory of Problem

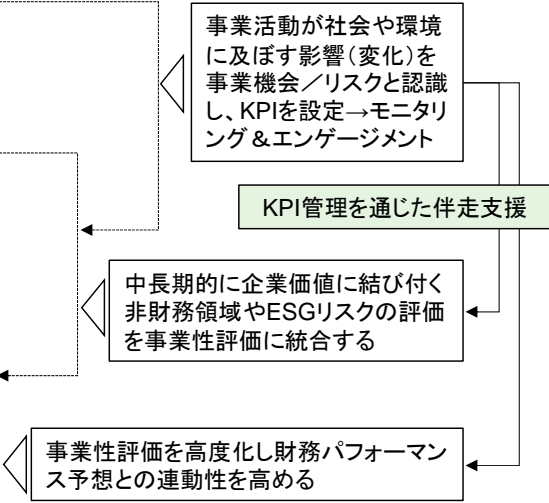
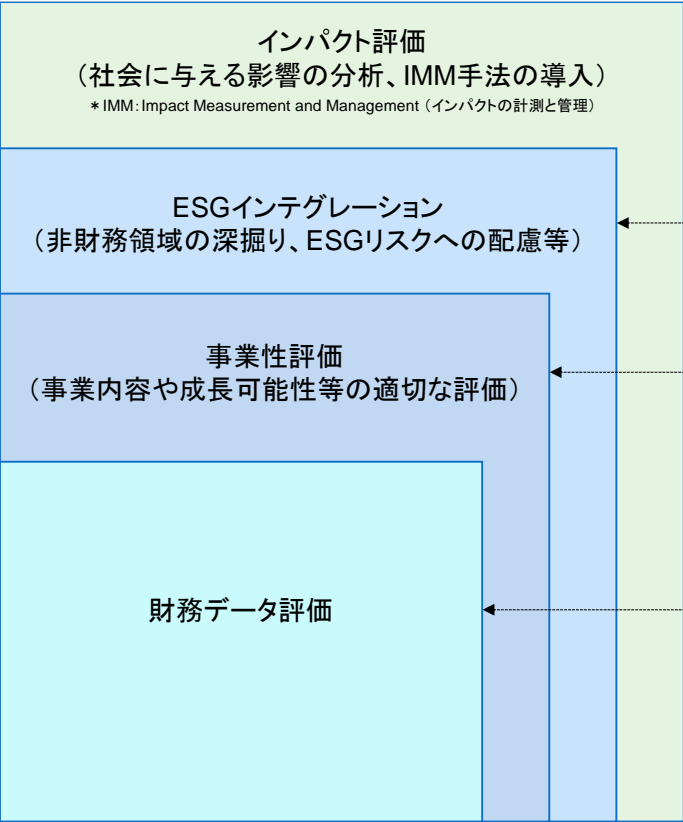
Theory of Problem
 交通事故で、事故が原因で社会参画ができなくなり、人材不足が生じて社会活動が停滞する社会
その課題があり続けた場合に生じる社会や顧客の状態

Theory of Change

Theory of Change
 健康寿命の延伸による人材不足解消と、持続可能な社会の実現
その課題を解決した先にある、実現させたい世界



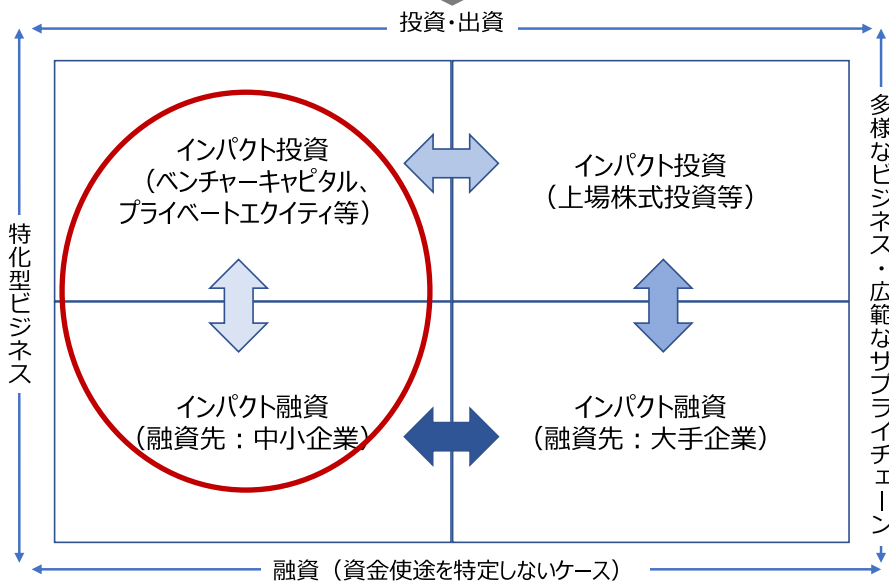
今後に向けて①：事業性評価との統合（戦略テーマ1 & 3）



今後に向けて②：融資業務と投資業務の接合（戦略テーマ2）

インパクトファイナンス4象限イメージ

投資先は選別可能（一般的にはPI Companyが優先的に選別される）



融資先は通常は選別しない（PI Excluded Companyは一般的には対象にしない）

PI Company：ポジティブインパクト（PI）を創出する企業。ネガティブインパクト（NI）も適切に管理されている
 PI Transition Company：PIはまだ大きくなく、NIの管理度も改善の余地はあるが、PI Companyへの移行は可能
 PI Excluded Company：企業のコア事業において、回避・緩和・補償が困難なNIがある

分科会での議論

- 事業領域が絞られた中小企業は大企業以上にインパクトの視点を踏まえたVCとの双方向の関係が構築しやすい。
- IMMをポータブル化し、VCのExit後も地域金融機関がPIFを通じ役割を承継するエコシステムを構築できないか。
- 地域金融機関は、顧客の中小企業が事業承継や新規事業を開始するなどの際にインパクトVCを紹介し、地域課題解決型のリスクマネーをアレンジできないか。
- ユニコーンを目指さないゼブラ企業的な中小企業には、そのニーズに柔軟に対応したメザニンファイナンスなど革新的投融資手法を導入する余地は大きいのではないか。

高成長型企業が成長段階ごとに利用したかった資金調達方法

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
創業期に利用したかった資金調達方法 (n=31)	民間金融機関からの借入れ (58.1%)	政府系金融機関からの借入れ (54.8%)	民間企業、その他の団体からの借入れ (41.9%)	ベンチャーキャピタル、投資組合・ファンド等からの出資 (38.7%)	個人投資家からの出資 (35.5%)
成長初期に利用したかった資金調達方法 (n=21)	民間企業、その他の団体からの借入れ (61.9%)	ベンチャーキャピタル、投資組合・ファンド等からの出資 (61.9%)	個人投資家からの出資 (61.9%)	民間企業、基金、財団その他の団体からの出資 (57.1%)	クラウドファンディングの活用 (47.6%)
安定・拡大期に利用したかった資金調達方法 (n=14)	ベンチャーキャピタル、投資組合・ファンド等からの出資 (78.6%)	個人投資家からの出資 (71.4%)	民間企業、その他の団体からの借入れ (71.4%)	民間企業、基金、財団その他の団体からの出資 (71.4%)	クラウドファンディングの活用 (64.3%)

（出所）中小企業庁委託「起業・創業の実態に関する調査」（2016年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)）